

相模原市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン 概要版

1 人口ビジョンの策定目的及び位置付け

国

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
(2014年12月)

人口減少克服と地方創生併せて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを旨とする。
2060年に1億程度の人口を確保することを旨とする。

地方

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に努める。(2015年度中)

地方人口ビジョン・・・各自治体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望
地方版総合戦略・・・各自治体の2015年度～2019年度(5か年)の政策目標・施策



相模原市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン (以下「相模原市人口ビジョン」という。)

「相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「相模原市総合戦略」という。)において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎資料として策定

本市の将来人口目標は「相模原市総合戦略」において設定

地方創生及び持続可能な都市経営を行うために目指すべき将来の方向性や人口予測を提供
国の長期ビジョンを勘案し、2060年までの将来予測

2 相模原市人口ビジョンの構成

序章 人口問題に対する認識の共有 ～人口減少は必ず起きる～

今後、人口減少が必ず起きる理由を分かりやすく解説

第1章 相模原市の人口動向分析

これまでの人口推移及び将来人口推計から本市が抱える今後の課題を分析

第2章 相模原市民の意識分析

転入・転出者の移動事由、住居選択の考え方や市民が暮らしやすいと感じる要因を分析し、「今よりも暮らしやすい相模原市とするためには何が必要か」を整理

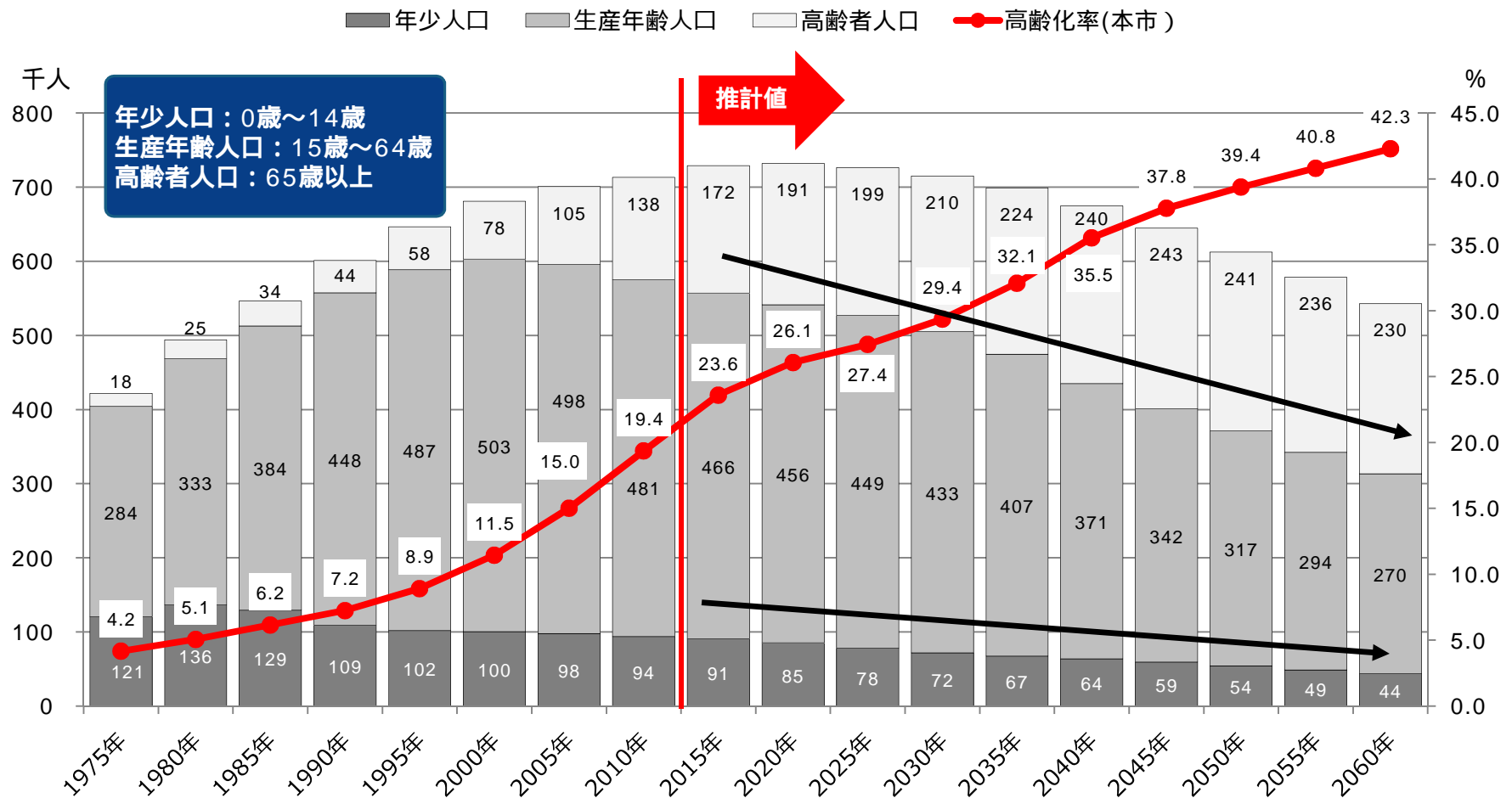
第3章 相模原市における人口の将来展望

序章から第2章までの結果を踏まえ、本市が目指すべき政策の方向性を提示
本市の課題が克服された場合の人口シミュレーションの結果を提示

3-1 相模原市の人口動向分析（総人口の推移）

【2010年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計（以下「既存推計」という。）の結果】

2060年の総人口は、約54万2,000人となり、**ピーク時の74%まで減少する。**
 年少人口は5割強の減、生産年齢人口は4割減となる一方で**高齢者人口は7割増となる。**

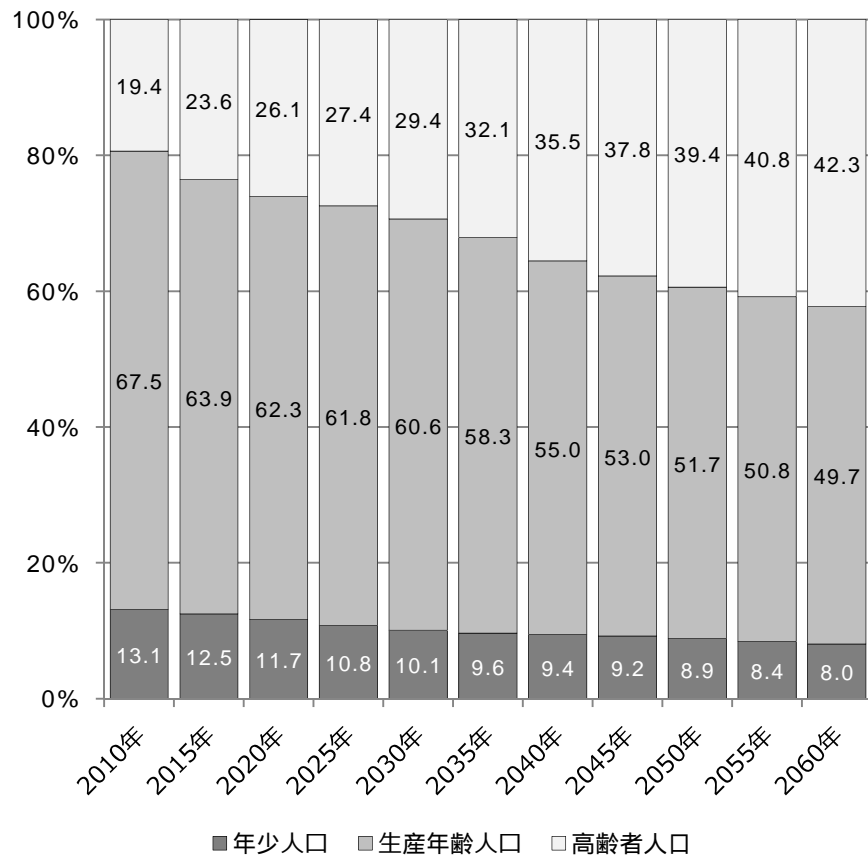


出典：1975年～2010年は国勢調査、2015年以降は既存推計

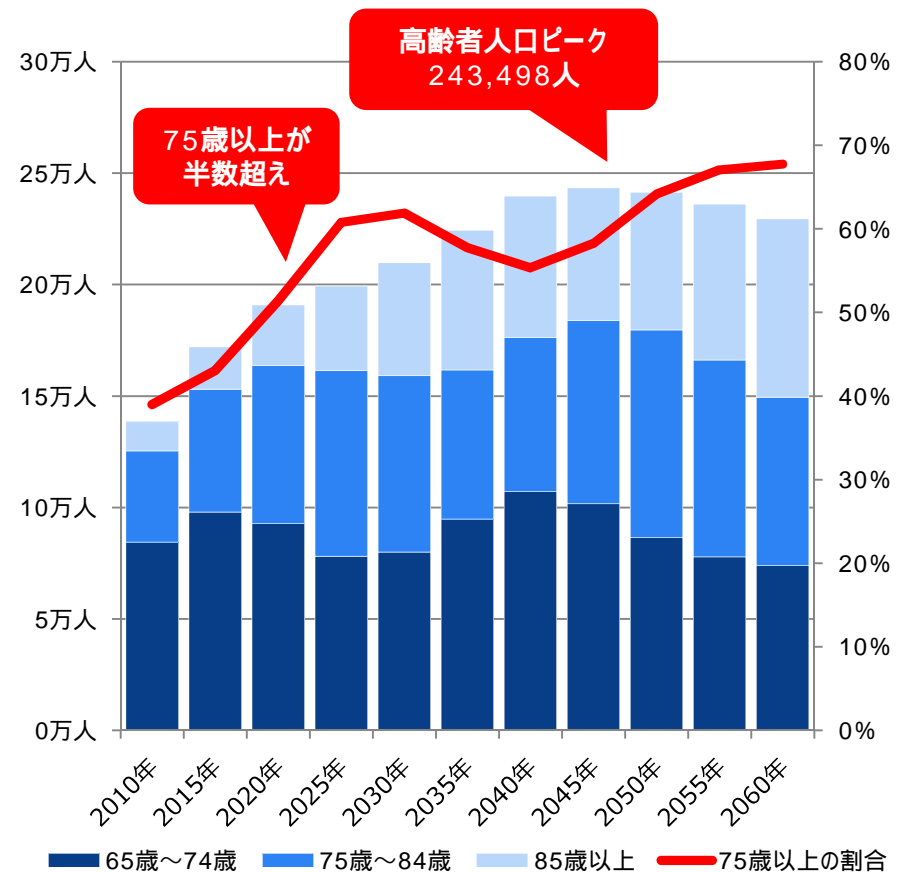
3-2 相模原市人口動向分析（高齢者人口の推移）

2060年の高齢化率は、19.4%から**42.3%まで上昇する。**
 2045年頃、高齢者人口のピークを迎える（243,498人）。
 高齢者人口の67.8%が75歳以上の高齢者、市民の4人に1人が75歳以上となる。

年齢3区分人口構成比の推移



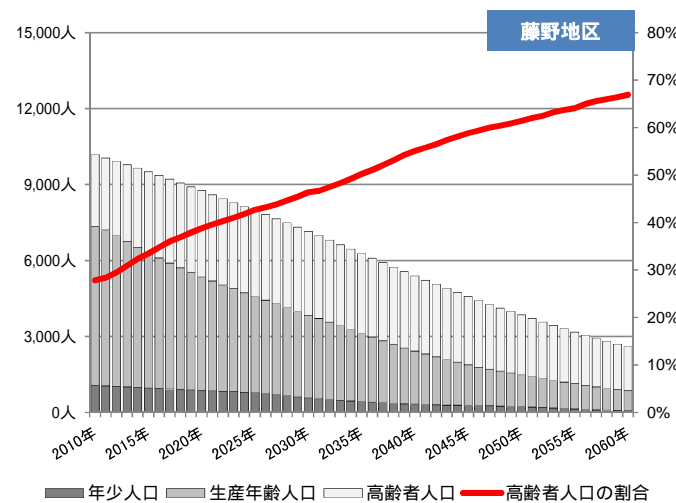
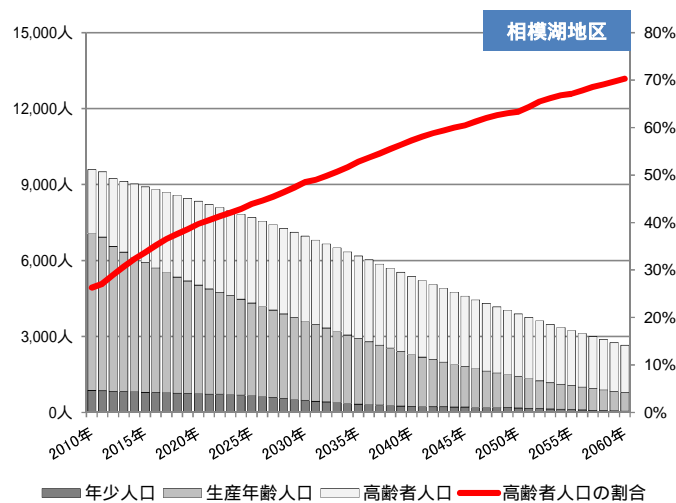
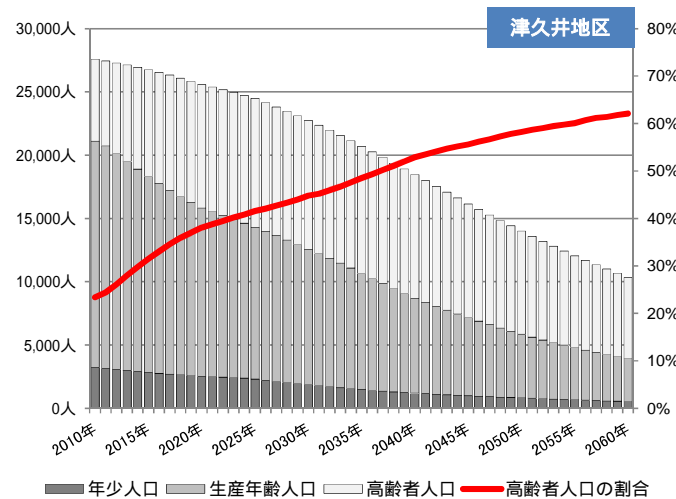
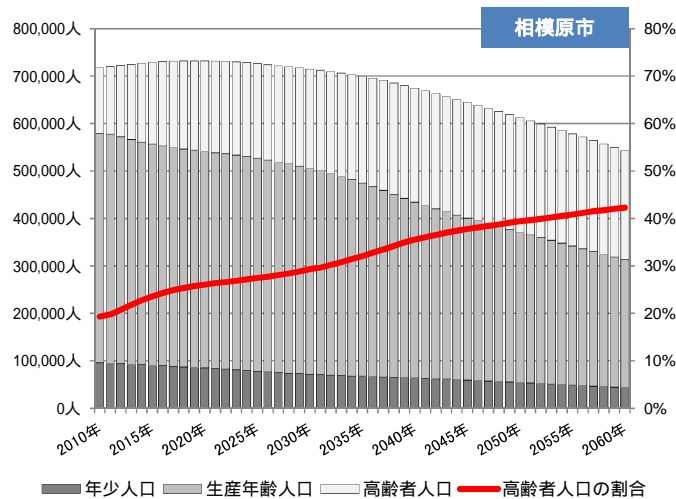
高齢者人口と高齢者人口に占める75歳以上の割合



出典：2010年は国勢調査、2015年以降は既存推計

3-3 相模原市の人口動向分析 (中山間地域を含む地区の総人口の推移)

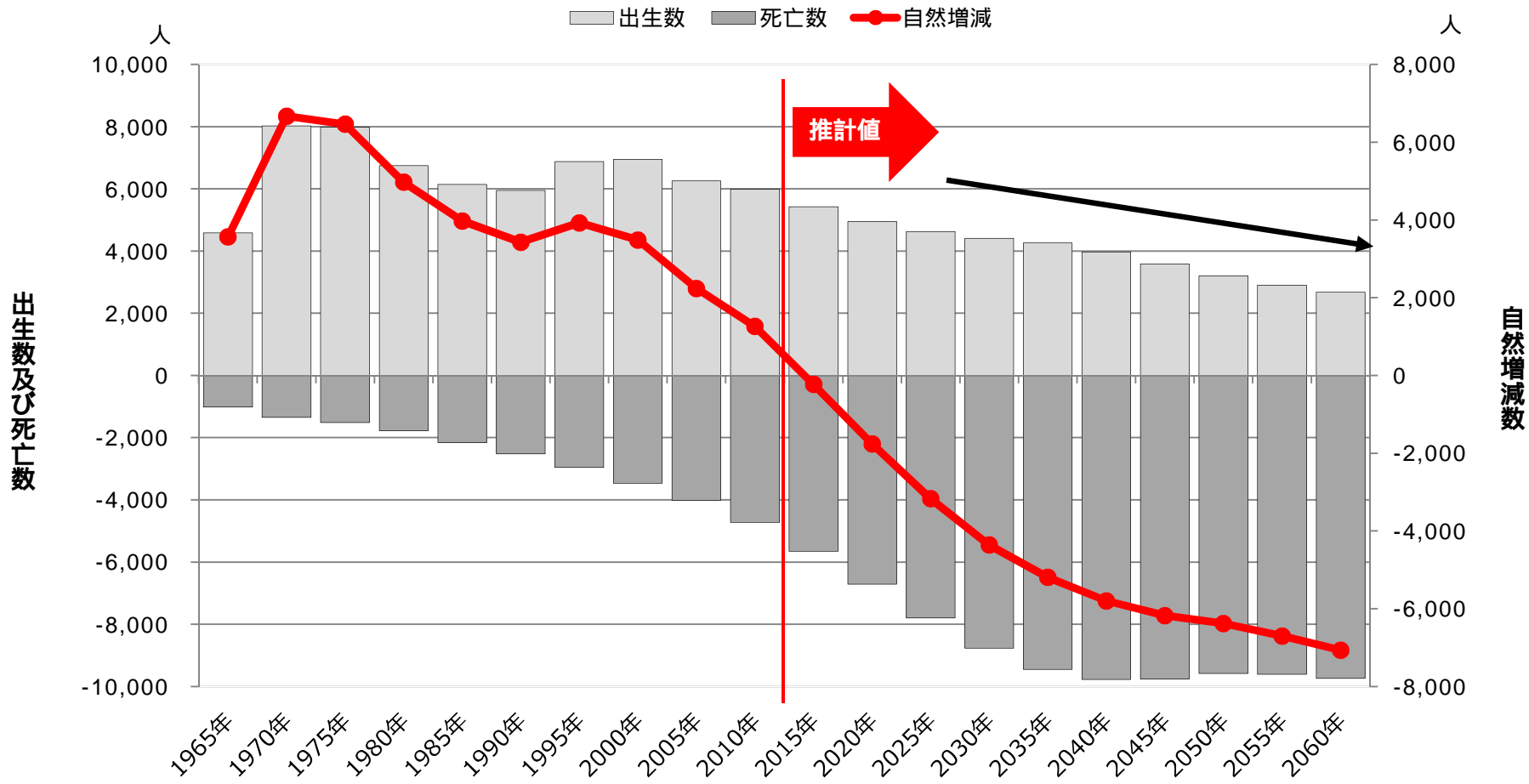
中山間地域を含む地区 (津久井・相模湖・藤野) は、既に人口減少が始まっている。2060年には人口が7割減、高齢化率も60%を超える。



出典：既存推計

3-4 相模原市の人口動向分析（出生数・死亡数の推移）

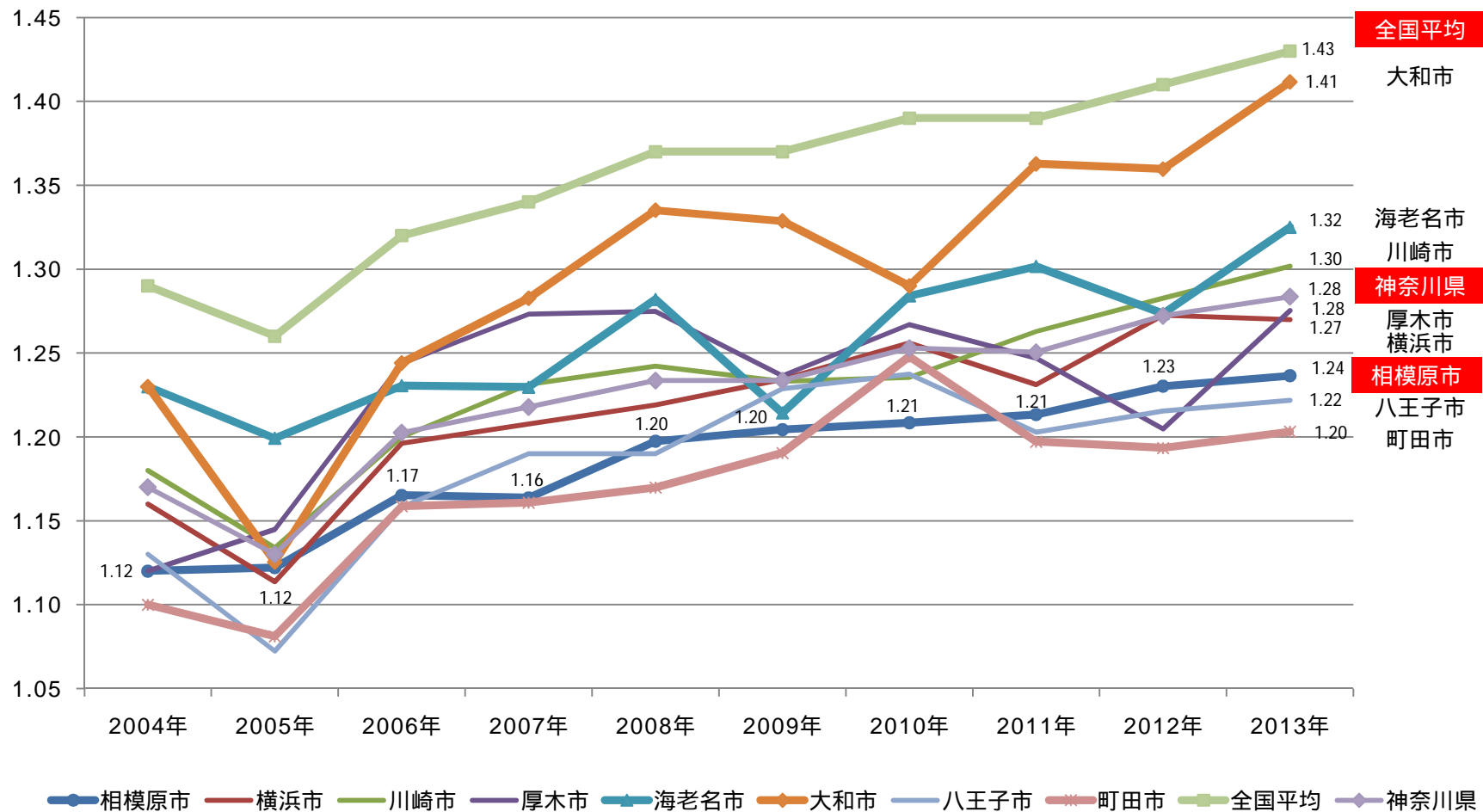
出生数は、現在の6,000人程度から3,000人程度まで半減する。
 死亡数の増加により、2040年以降は毎年6,000人弱の自然減となる。



出典：1965年～2010年は国勢調査、2015年以降は既存推計

3-5 相模原市の人口動向分析（合計特殊出生率の推移）

本市の合計特殊出生率は、緩やかな上昇傾向であるが、**県内では低い水準にある。**県内でも比較的高い水準にある県央地域と比較すると、その差は大きい。

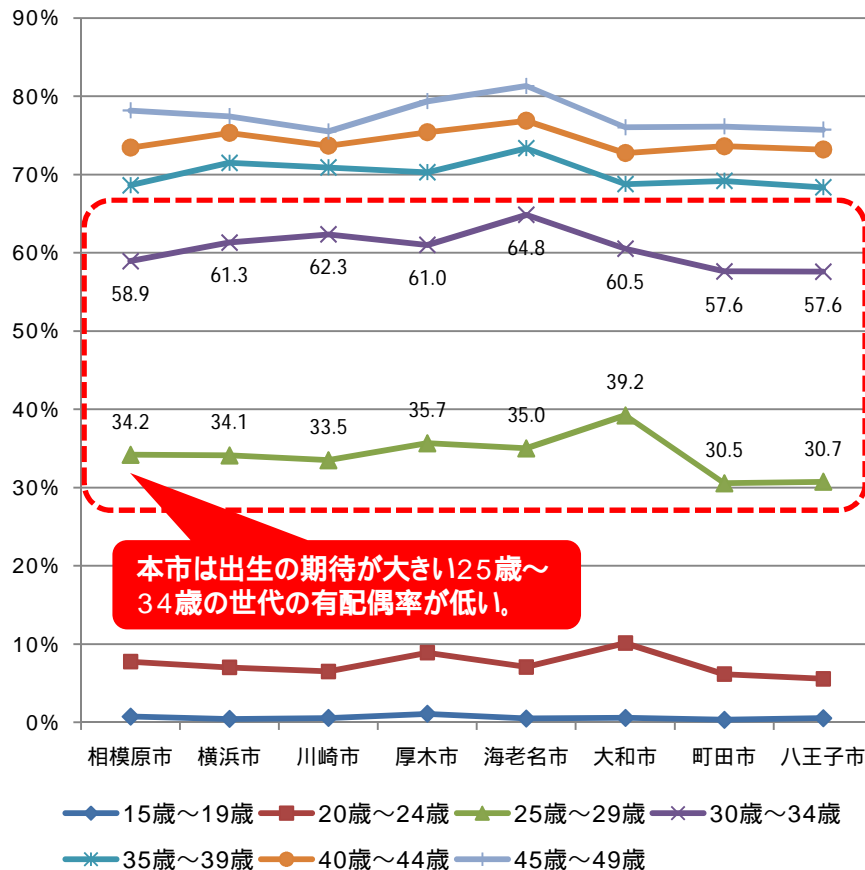


出典：神奈川県衛生統計年報、東京都衛生統計年報

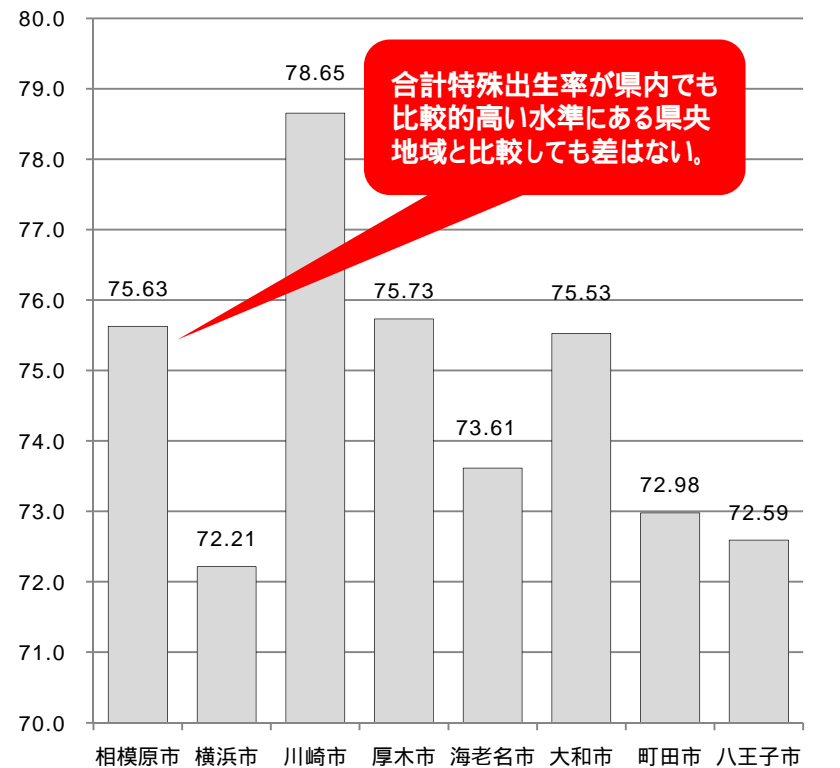
3-6 相模原市の人口動向分析（合計特殊出生率の推移）

合計特殊出生率が低い要因として、25歳～34歳の有配偶率が低いことが挙げられる。
有配偶者が持つ子どもの数は、他の地域と比較しても大きな差はない。

15歳～49歳女性の有配偶率（5歳階級別）



15歳～49歳女性の有配偶出生率

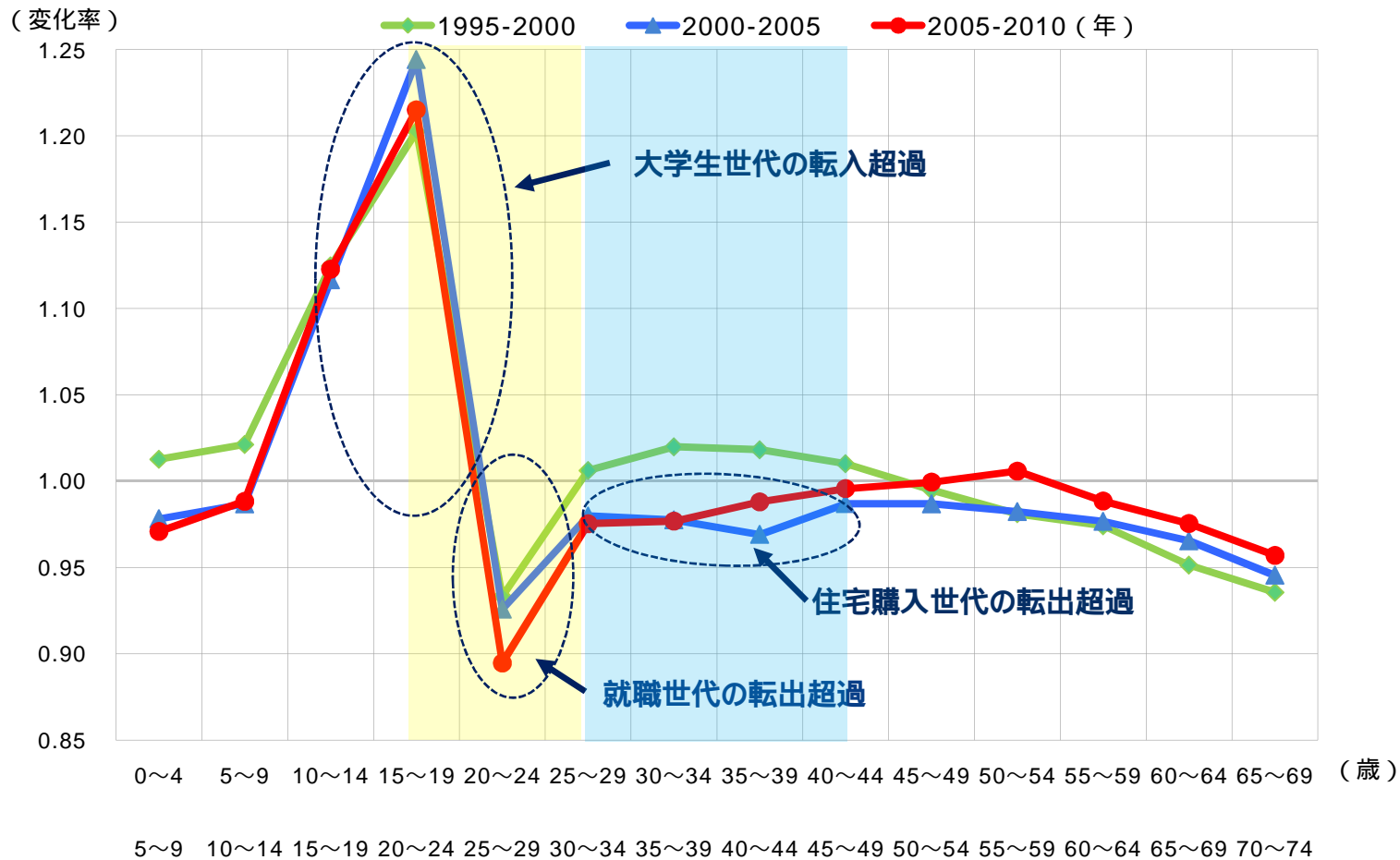


有配偶出生率・・・有配偶の女子人口1,000人に対する0歳児人口の割合
0歳児人口 / 15歳～49歳の有配偶女子人口 × 1,000

3-7 相模原市の人口動向分析（転入・転出の推移）

大学生世代は、転入超過であるが、卒業・就職とともに転出超過となっている。
2000年以降、住宅購入世代が転出超過となっている。

5 歳階級別コーホート変化率の推移



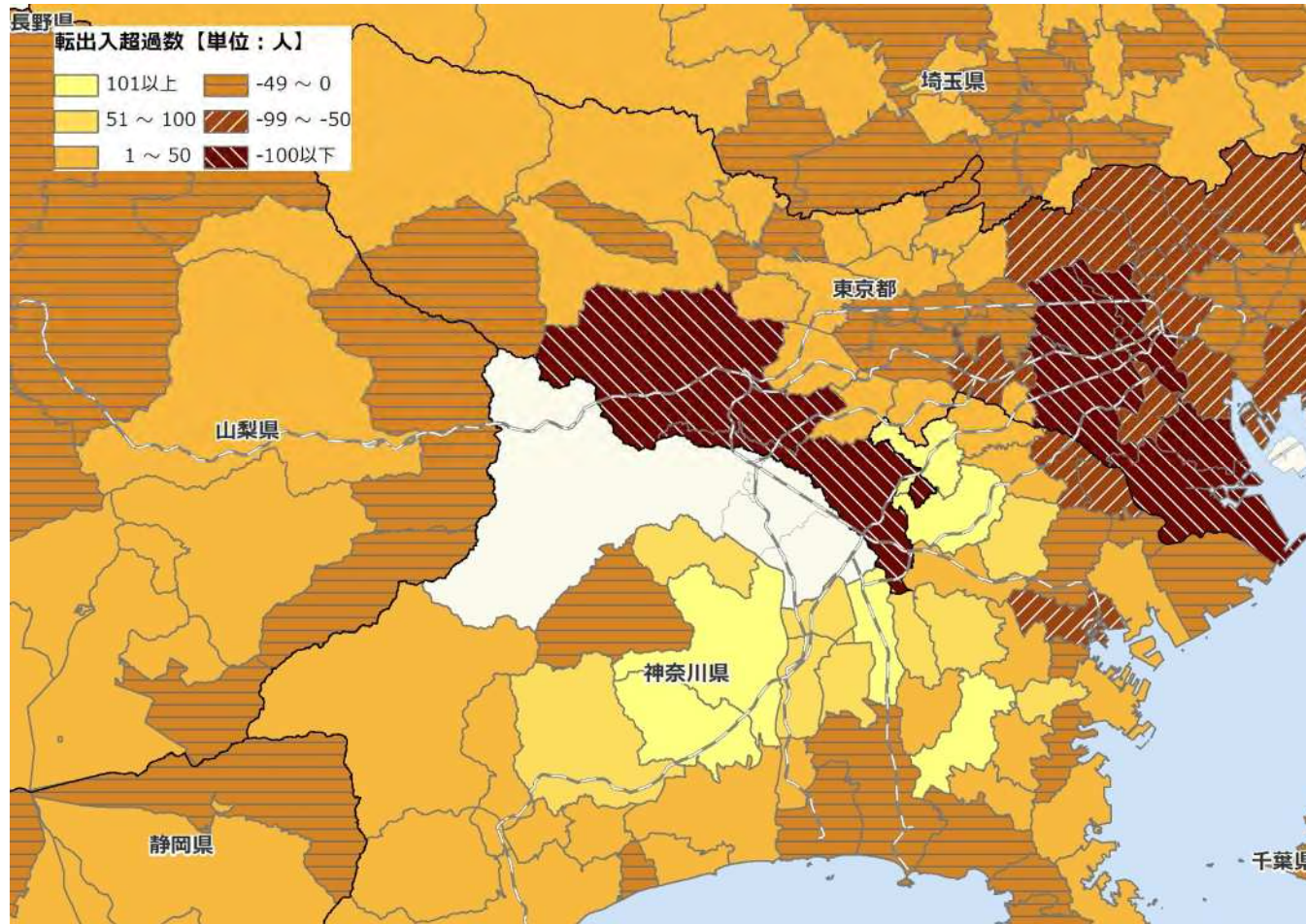
3-8 相模原市の人口動向分析（転入・転出の推移）

本市の移動の7割は東京圏。なかでも東京都及び神奈川県は突出している。移動が活発な若い世代（39歳以下）では、東京都への転出超過が顕著である。

相模原市	転入							転出							転出入超過数		
	東京圏					その他	合計	東京圏					その他	合計	合計	対東京都	合計年平均
	神奈川県	東京都	埼玉県	千葉県	小計			神奈川県	東京都	埼玉県	千葉県	小計					
20歳未満	2,393	1,690	280	298	4,661	2,668	7,329	2,108	1,950	299	236	4,593	1,958	6,551	778	-260	389
20歳～24歳	2,364	1,914	409	336	5,023	3,430	8,453	2,321	2,786	374	379	5,860	2,074	7,934	519	-872	260
25歳～29歳	3,645	3,037	408	320	7,410	1,997	9,407	3,573	3,554	475	381	7,983	2,240	10,223	-816	-517	-408
30歳～34歳	2,874	2,260	312	263	5,709	1,395	7,104	2,687	2,758	333	278	6,056	1,570	7,626	-522	-498	-261
35歳～39歳	1,922	1,446	231	204	3,803	1,069	4,872	1,763	1,724	275	173	3,935	1,237	5,172	-300	-278	-150
40歳～44歳	1,297	903	167	102	2,469	803	3,272	1,144	1,030	136	106	2,416	838	3,254	18	-127	9
45歳～49歳	720	540	74	72	1,406	567	1,973	625	591	80	58	1,354	571	1,925	48	-51	24
50歳～54歳	531	382	55	50	1,018	412	1,430	447	463	61	39	1,010	416	1,426	4	-81	2
55歳～59歳	396	367	39	27	829	274	1,103	325	298	36	36	695	380	1,075	28	69	14
60歳～64歳	505	391	50	32	978	264	1,242	364	332	49	46	791	461	1,252	-10	59	-5
65歳～69歳	369	275	35	35	714	183	897	239	217	31	40	527	235	762	135	58	68
70歳～74歳	230	188	26	21	465	132	597	197	153	16	19	385	149	534	63	35	32
75歳～79歳	171	163	13	20	367	145	512	149	97	19	13	278	97	375	137	66	69
80歳以上	307	333	50	39	729	311	1,040	221	193	27	32	473	159	632	408	140	204
合計	17,724	13,889	2,149	1,819	35,581	13,650	49,231	16,163	16,146	2,211	1,836	36,356	12,385	48,741	490	-2,257	245

3-9 相模原市の人口動向分析（転入・転出の推移）

転出超過地域は、東京23区及び本市より都心部に近い地域に集中している。
隣接する町田市、八王子市も転出超過となっている。
県央地域は、おおむね転入超過となっている。



転入超過数の状況

順位	市区町村名	転入超過数
1位	横浜市青葉区	228
2位	厚木市	170
3位	大和市	109
4位	横浜市戸塚区	107
4位	川崎市麻生区	107
6位	伊勢原市	102
7位	海老名市	94
8位	座間市	88
9位	秦野市	84
10位	愛川町	79

転出超過数の状況

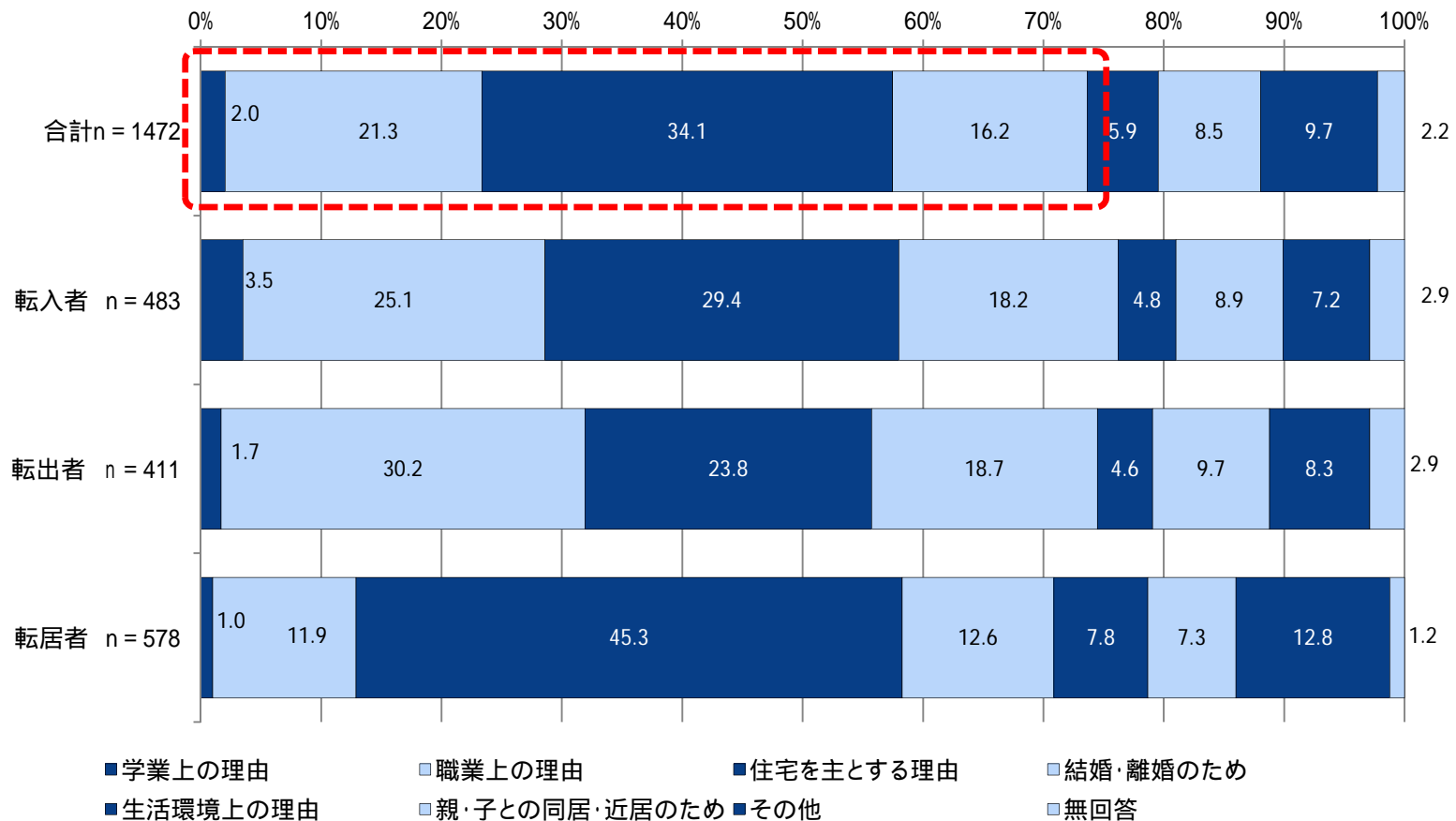
順位	市区町村名	転出超過数
1位	世田谷区	-386
2位	杉並区	-212
3位	中野区	-153
4位	品川区	-134
5位	大田区	-119
5位	渋谷区	-119
7位	町田市	-115
8位	八王子市	-108
9位	新宿区	-94
10位	港区	-92

2012年～2013年の転入数 - 転出数で表示。政令指定都市は区別に積算して表示
出典：住民基本台帳人口移動報告詳細分析表（内閣府）

4-1 相模原市民の意識分析（人口移動に関する実態アンケート調査結果）

本市の人口移動（転入・転出・市内転居）の実態は、**仕事、住居、結婚・離婚**である。この3つの事由で全体の7割を超える。

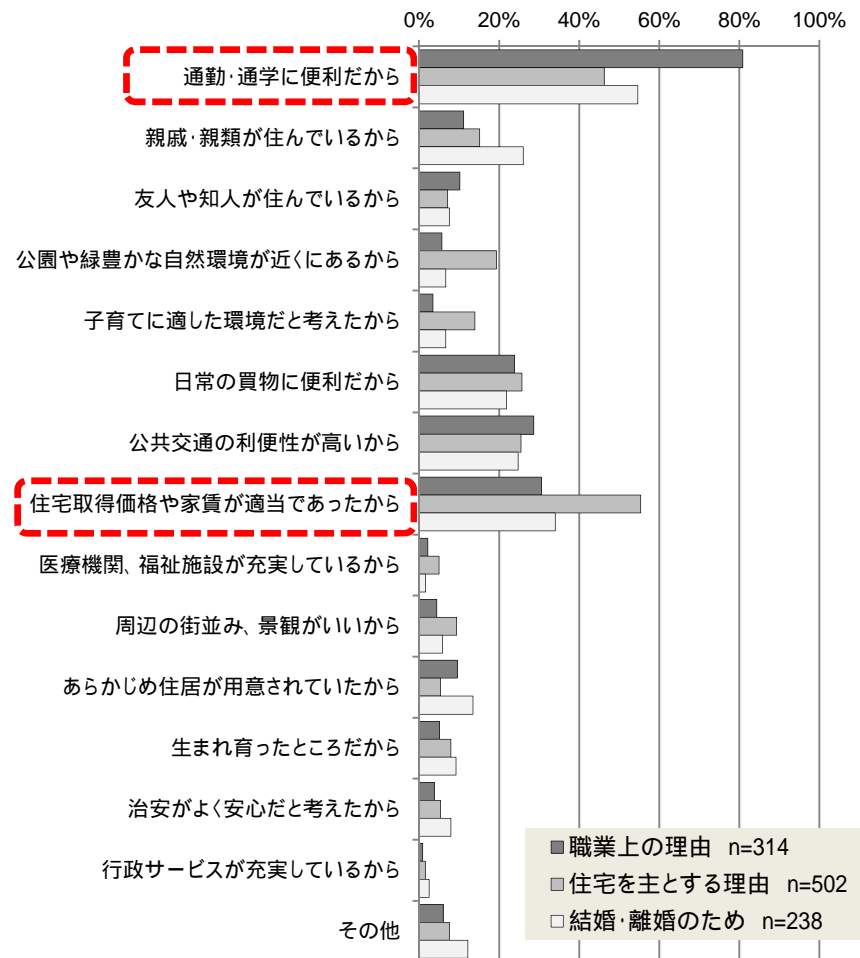
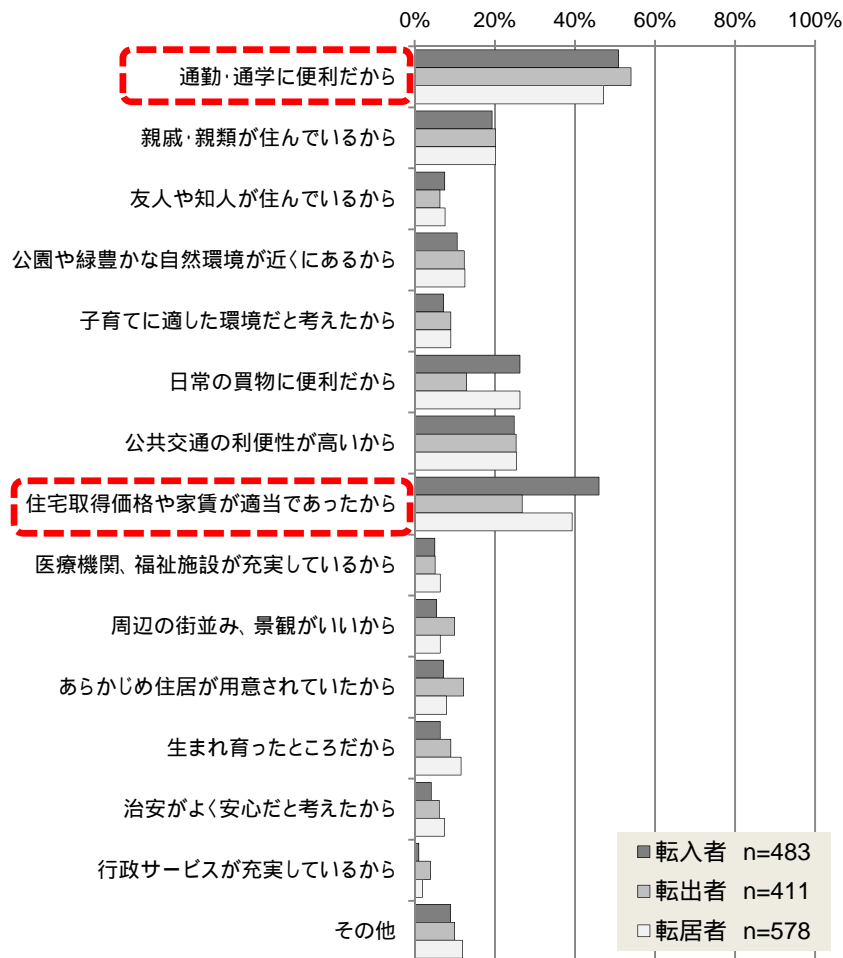
Q 今回の移動（転入・転出・市内転居）した理由のうち、もっとも大きな理由は何ですか



4-2 相模原市民の意識分析（人口移動に関する実態アンケート調査）

現在の居住地を選んだ理由は、**通勤・通学の利便性を重視**。個人の経済事情と通勤・通学の利便性との兼ね合いで居住地を選択している姿がうかがえる。

Q 今回の移動（転入・転出・市内転居）で現在のお住まいを選んだ理由は何ですか（複数回答）

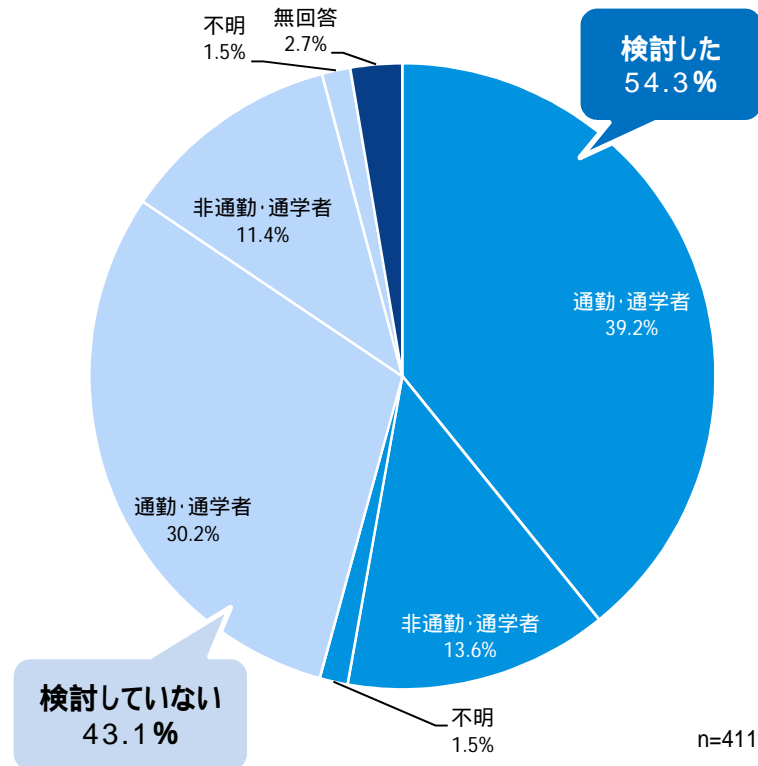


出典：人口移動に関する実態アンケート調査

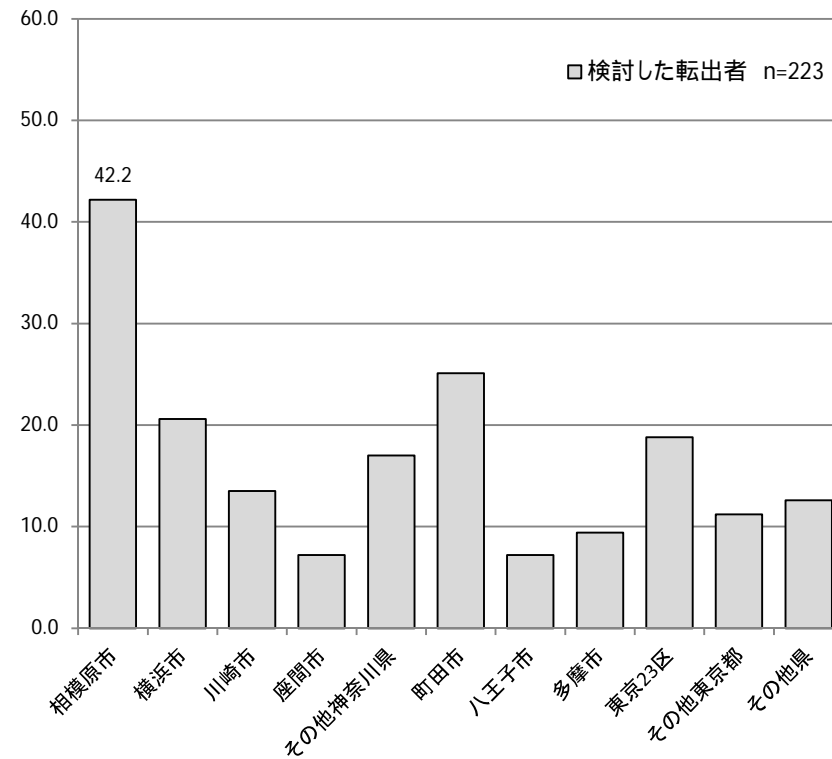
4-3 相模原市民の意識分析（人口移動に関する実態アンケート調査）

転出者のうち、現在の居住先以外の場所も検討した人は、54.3%である。
このうち、42.2%が相模原市を候補地として検討している（転出者全体の2割程度）。

現在の居住先以外の検討状況（転出者）



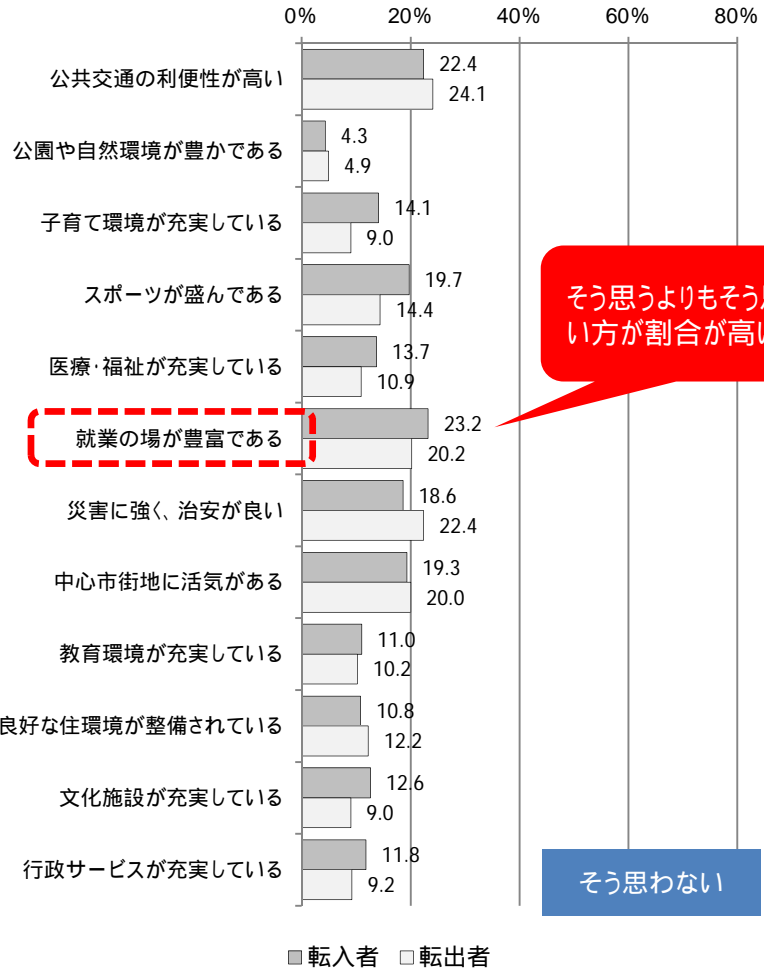
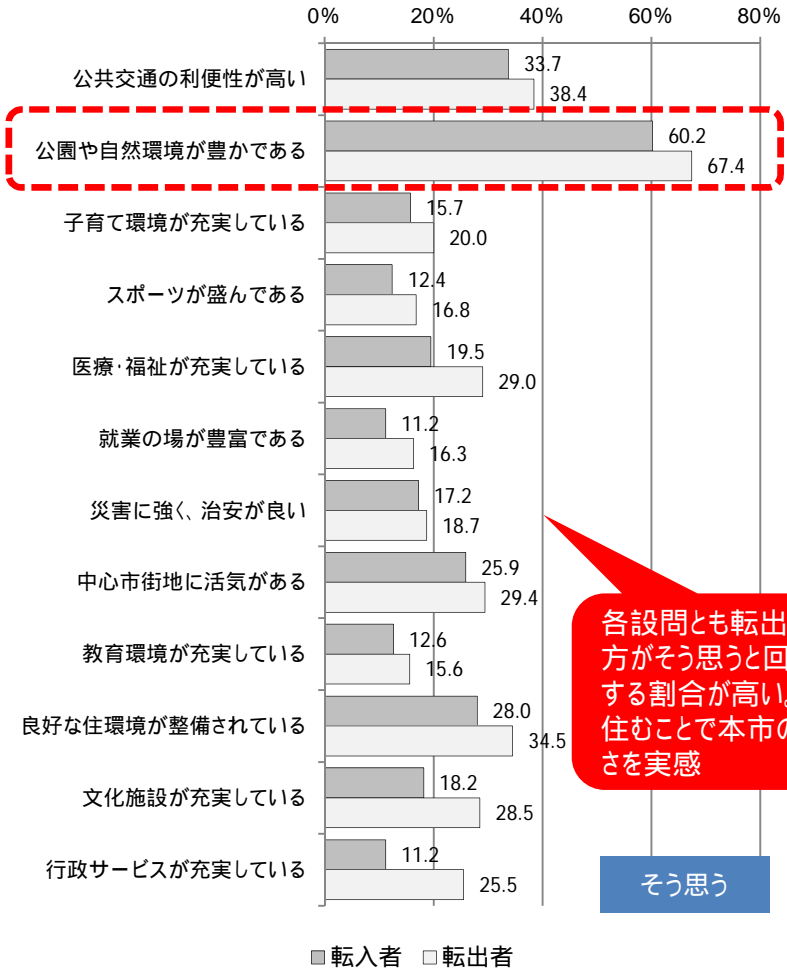
現在の居住先以外に転居先として検討した地域（転出者）



4-4 相模原市民の意識分析 (人口移動に関する実態アンケート調査)

本市は、**公園や自然環境が豊かであるというイメージが強い**一方で、**就業の場の豊富さ**については、**そう思うよりもそう思わない方の意見が多い。**

Q あなたの「相模原市のイメージ」はどういうものですか



出典：人口移動に関する実態アンケート調査

4-5 相模原市民の意識分析（相模原市民の暮らしに関するアンケート調査）

各種アンケート調査や分析結果から市民の「暮らしやすさ」の要因を整理すると、大きく3つに分類できる。

アンケート調査や分析結果から見える市民の「暮らしやすさ」の要因

多様な人間関係（つながり）が作り出す暮らしやすさ

暮らしやすいと回答した人ほど、家族や親族、地域内外とのつながりが親密な傾向がある。

経済上の悩み（不安）を取り除くことによる暮らしやすさ

暮らしにくいと回答した人ほど、収入や住まいといった経済上の悩みを有する傾向がある。

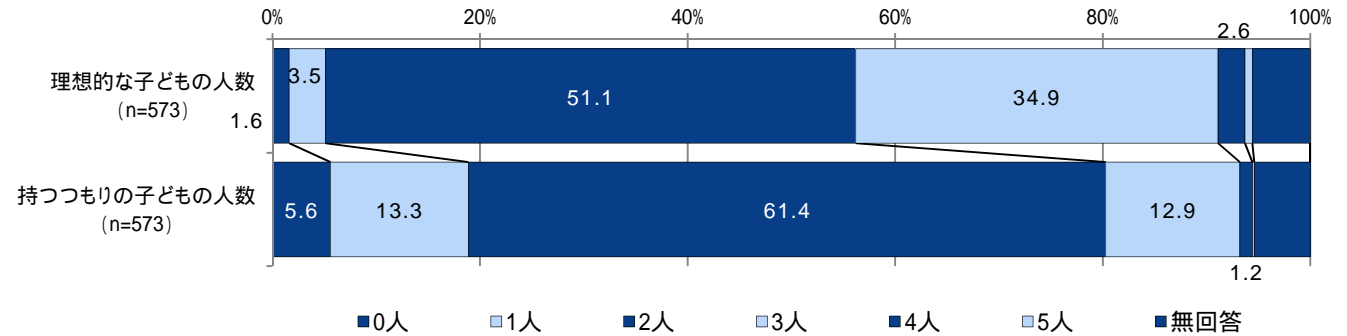
生活の利便性が作り出す暮らしやすさ

暮らしやすいと回答した人ほど、施設や交通の利便性を高く評価する傾向がある。

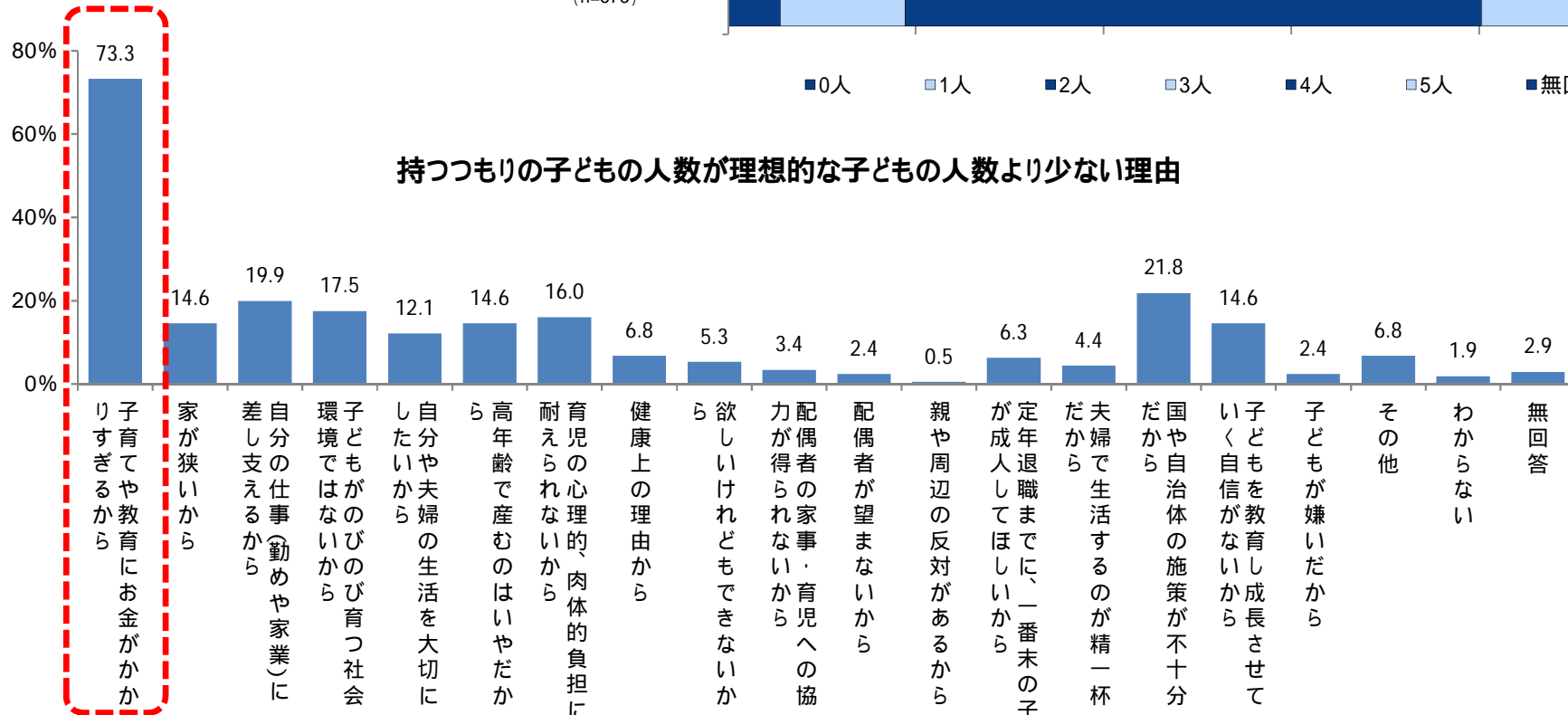
4-6 相模原市民の意識分析 (平成25年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査)

持つつもりの子どもの人数は、理想的な子どもの人数より少ない。その理由は、経済的負担によるところが大きい。

理想的な子どもの人数と持つつもりの子どもの人数



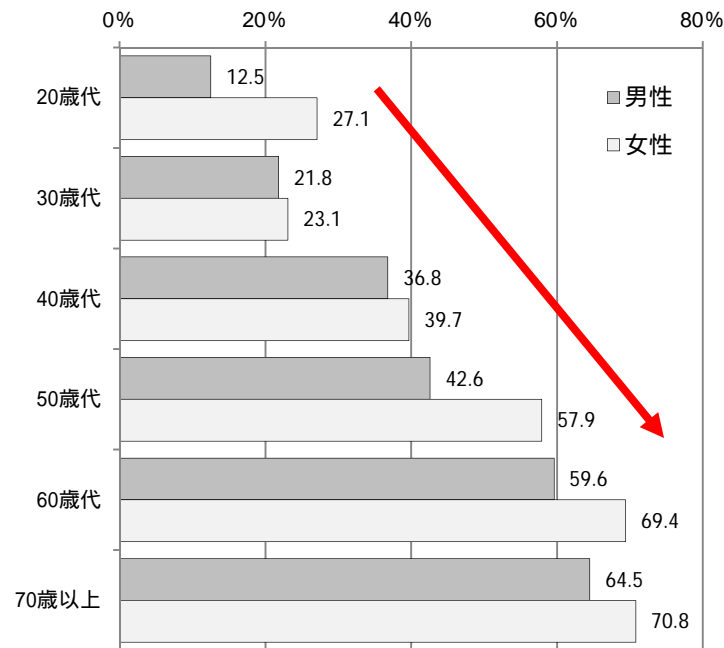
持つつもりの子どもの人数が理想的な子どもの人数より少ない理由



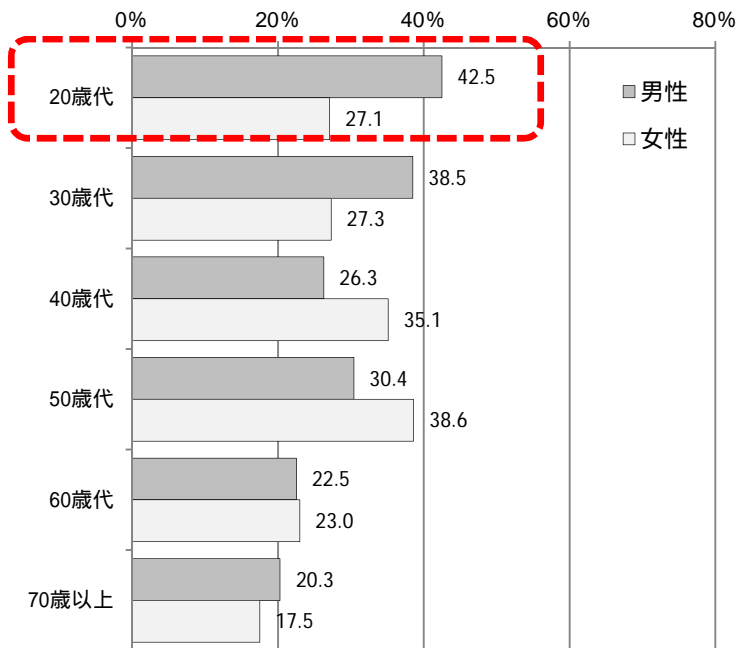
4-7 相模原市民の意識分析（平成26年度市政に関する世論調査）

市に望む優先施策上位項目を性・年齢別に見ると、高齢者対策は、年齢が上がるほど回答割合も高くなる。
雇用・勤労福祉の対策については、男性20歳代で4割を超える回答となっている。

高齢者対策



雇用・勤労福祉の対策



4-8 相模原市民の意識分析（まとめ）

市民意識から見る人口減少対策の視点

出生数（出生率）の改善には経済的な負担の軽減が必要

未婚者の8割は、結婚したいと考えているが、結婚について経済的不安を感じている人が43.8%となっている。

就学前児童のいる保護者が感じる子育て中の不安や負担については、「自分の時間が取れない」、「経済的負担が大きい」という回答が多い。

持つつもりの子どもの人数が理想的な子どもの人数より少ない理由として経済的負担を挙げる人は、7割となっている。

転入増加のためには、利便性の高さをアピールしていくことが重要

居住地は、通勤・通学の利便性と個人の経済状況で選択されている姿がうかがえる。

移動先の行政サービスや政策等は、あまり調べられていない現状がある。

本市に転入してきた人が本市以外の地域を転居先として検討した地域で最も多いのは、町田市（54.6%）であり、町田市に転入した人の中にも本市を検討した人が多数いると考えられる。

本市のイメージは、緑豊かな環境や公共交通の利便性が高いこと、良好な住環境等が評価されている。

転入前に持っているイメージ（転入者）と実際に生活したイメージ（転出者）を比較すると、実際に生活して感じたイメージの方が肯定的＝住むことで本市の良さを実感

転出抑制のためには、市民満足度を高めていくことが重要

市民の暮らしやすさを促進する要因は、多様な人間関係（つながり）、経済上の不安を取り除くこと、生活の利便性の向上

若い世代は雇用・勤労福祉対策、高齢者は高齢者対策を希望

5 人口減少対策に向けた政策の方向性

現状のまとめ

人口は54万2,000人まで減少

2019年をピークに人口減少に突入
2060年の人口は、ピーク時の74%
年少人口は5割強の減、生産年齢人口は4割減、高齢者人口は7割増

急速な高齢化

2060年の高齢化率は、19.4%から42.3%まで上昇
高齢者人口のうち、6割強が75歳以上となる（市民の4人に1人）

地域によって異なる減少スピード

津久井・相模湖・藤野地区は、他の地区よりも人口減少スピードが速い
2060年には、人口が7割減、高齢化率も60%を超える

出生数は現在の半分に減少

出生率が全国平均より低い水準
2060年の出生数は、3,000人程度まで減少

就職・住宅購入世代の転出超過

大学生世代は、転入超過だが、卒業就職とともに転出超過
住宅購入世代も近年は転出超過
若い世代の転出超過は東京都心部が中心

住居選択は通勤・通学の利便性を重視

移動理由は、仕事、住居、結婚・離婚で7割
住居選択は、通勤・通学の利便性と住宅取得価格や家賃を重視する傾向



相模原市の人口減少対策

出生数(出生率)を改善するとともに、若い世代の転出抑制(定住促進)につながる取組を強化する。

視点1

出生数(出生率)の改善に向けた政策の方向性

出生数(出生率)の改善に最も注力する必要がある。
未婚・晩婚化を改善していく。
既婚者が希望する子どもの数を持つことができるような支援を行う。

視点2

社会増(転出抑制、転入増加)に向けた政策の方向性

市民の満足度(暮らしやすさ)を高めていくことを重視
政策の中心は就職・住宅購入世代の定住促進
雇用創出、企業誘致の推進や首都圏南西部の広域交流拠点都市の形成による働く場の確保・充実

視点3

鳥の目・虫の目による地域分析政策立案

急速に増加する高齢者への対応や地域の状況に応じた個別対策が必要
行政組織の縦割りの改善
中山間地域を含む津久井・相模湖・藤野地区への対策が急務

6-1 人口シミュレーション

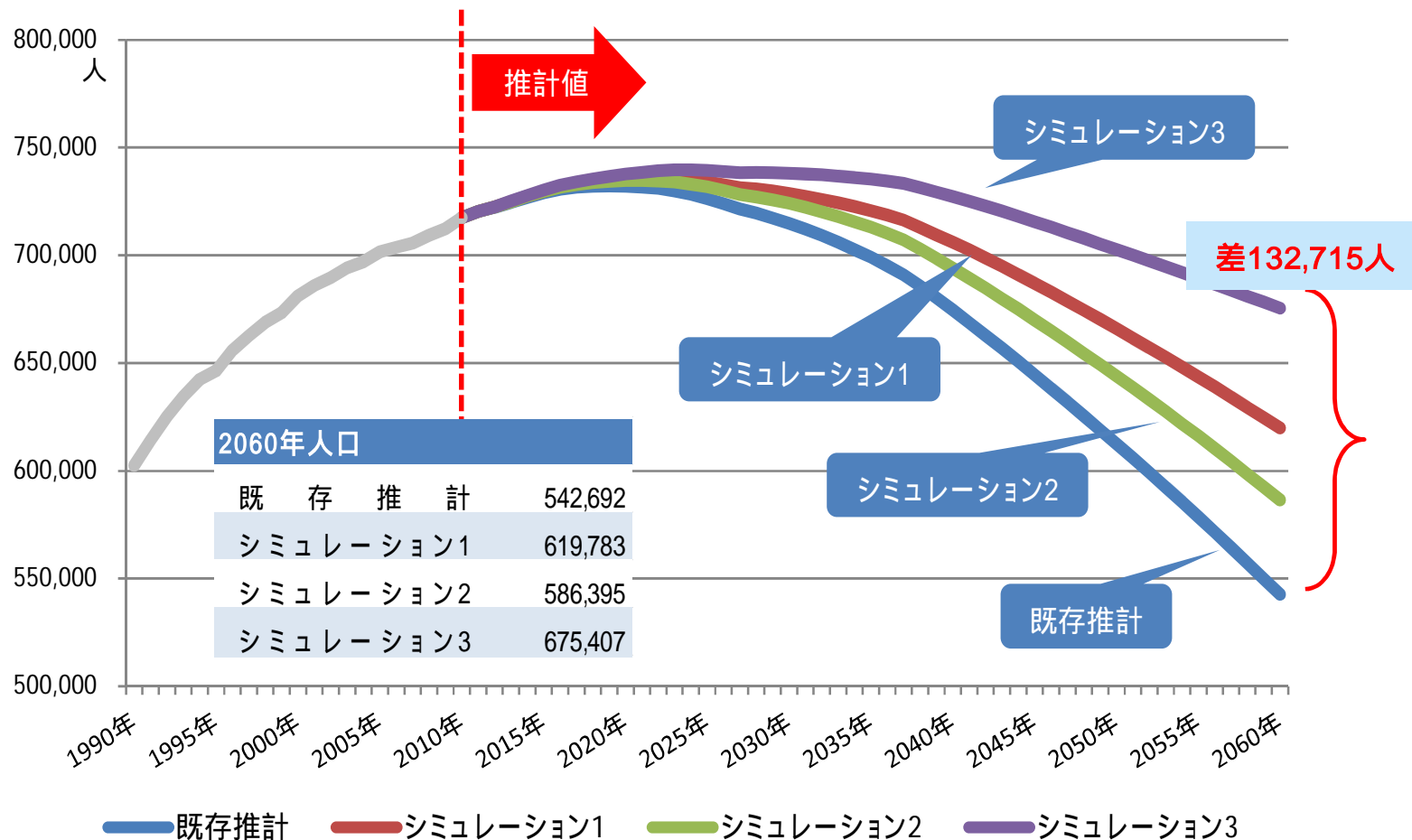
本市の課題を克服した場合、本市の人口がどのように変化するかについて、既存推計をベースに国の長期ビジョン等を勘案しながら出生や移動（転入・転出）の動向に一定の仮定を設け、シミュレーションを実施した。

シミュレーション	仮定値詳細															
シミュレーション1 出生率が改善された場合	<p>出生率（出生の動向）は、本市と全国平均の合計特殊出生率の差（2009年～2013年の差の平均:0.18）が今後も一定であると仮定 全国の自治体でも今後、人口減少対策に取り組んでいくため、合計特殊出生率の全国平均は上昇が見込まれる。現在、本市の合計特殊出生率が全国平均より低く、全国平均を超えない見込みであり、全国平均との差が今後も広がらないと仮定</p> <p>具体的な合計特殊出生率は、 2020年までに1.42に、 2030年までに1.62に、 2040年までに1.89に上昇 それ以降は1.89を維持すると仮定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状</th> <th>2020年</th> <th>2030年</th> <th>2040年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>1.43</td> <td>1.60</td> <td>1.80</td> <td>2.07</td> </tr> <tr> <td>本市</td> <td>1.24</td> <td>1.42</td> <td>1.62</td> <td>1.89</td> </tr> </tbody> </table> <p>移動率（転入・転出の動向）は、既存推計（各年代とも徐々に転出超過傾向となっていく。）と同じ数値</p>		現状	2020年	2030年	2040年	全国平均	1.43	1.60	1.80	2.07	本市	1.24	1.42	1.62	1.89
	現状	2020年	2030年	2040年												
全国平均	1.43	1.60	1.80	2.07												
本市	1.24	1.42	1.62	1.89												
シミュレーション2 転出抑制が図られた場合	<p>出生率は、既存推計（近年の出生率回復傾向は、一時的なもので、再び徐々に低下し、2020年以降は横ばいで推移する。）と同じ数値</p> <p>移動率は、2040年に就職・住宅購入世代の移動率が均衡する（転入数 - 転出数 = 0）と仮定 就職世代・・・23歳～29歳 住宅購入世代・・・30歳～44歳及びその世代に付随する年少人口（0歳～14歳）</p>															
シミュレーション3 シミュレーション1及び2が同時に達成された場合	<p>出生率は、シミュレーション1と同じ仮定値 移動率は、シミュレーション2と同じ仮定値</p>															

6-2 人口シミュレーション（総人口の変化）

出生率の改善（シミュレーション1）の方が転出抑制（シミュレーション2）よりも人口減少抑制効果が高い。

出生率の改善と転出抑制が同時に達成されると、2060年の人口は67万5,000人である。人口減少率は、24.4%から5.9%まで改善される（シミュレーション3）。



6-3 人口シミュレーション（総人口の変化-参考）

シミュレーション 1	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	717,544	95,854	483,185	138,505	13.4	67.3	19.3	-	-	-	-
2020年	735,243	88,482	455,898	190,863	12.0	62.0	26.0	2.5%	-7.7%	-5.6%	37.8%
2030年	728,756	85,060	433,798	209,898	11.7	59.5	28.8	1.6%	-11.3%	-10.2%	51.5%
2040年	706,057	87,257	379,071	239,729	12.4	53.7	34.0	-1.6%	-9.0%	-21.5%	73.1%
2050年	665,907	85,697	338,992	241,218	12.9	50.9	36.2	-7.2%	-10.6%	-29.8%	74.2%
2060年	619,783	78,417	311,848	229,518	12.7	50.3	37.0	-13.6%	-18.2%	-35.5%	65.7%

シミュレーション 2	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	717,544	95,854	483,185	138,505	13.4	67.3	19.3	-	-	-	-
2020年	734,654	86,119	457,672	190,863	11.7	62.3	26.0	2.4%	-10.2%	-5.3%	37.8%
2030年	724,139	74,294	439,947	209,898	10.3	60.8	29.0	0.9%	-22.5%	-8.9%	51.5%
2040年	694,092	68,388	385,838	239,866	9.9	55.6	34.6	-3.3%	-28.7%	-20.1%	73.2%
2050年	643,883	60,915	340,763	242,205	9.5	52.9	37.6	-10.3%	-36.5%	-29.5%	74.9%
2060年	586,395	51,683	301,531	233,181	8.8	51.4	39.8	-18.3%	-46.1%	-37.6%	68.4%

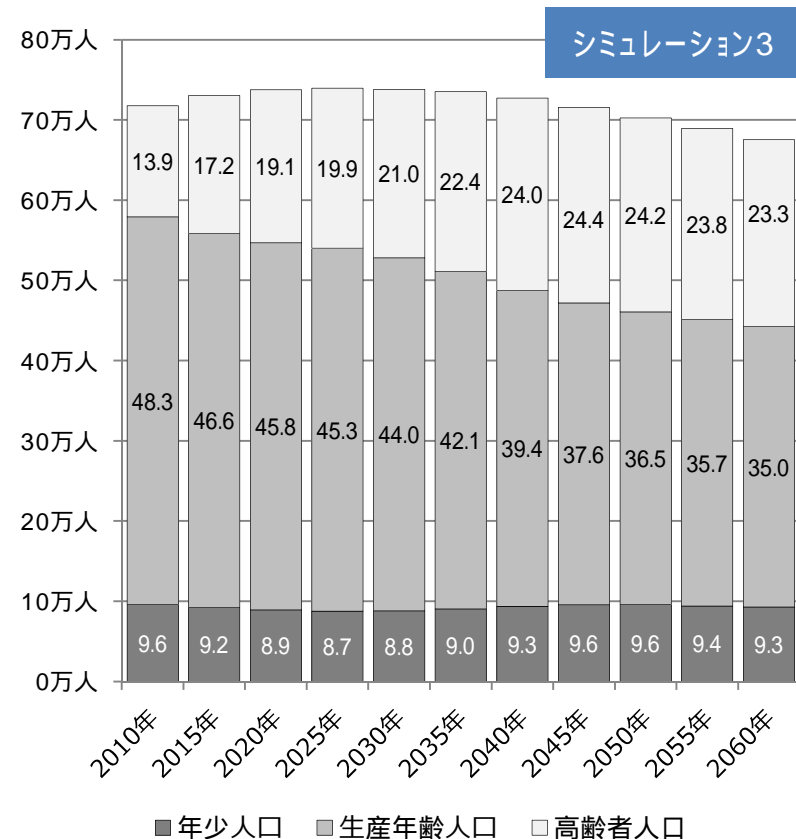
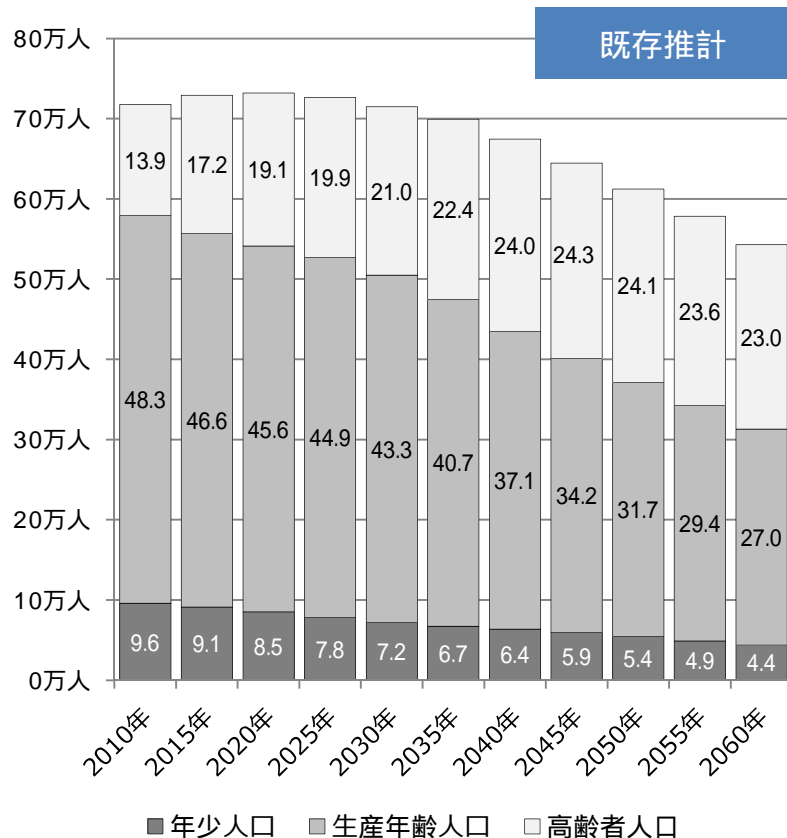
シミュレーション 3	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	717,544	95,854	483,185	138,505	13.4	67.3	19.3	-	-	-	-
2020年	737,656	89,207	457,586	190,863	12.1	62.0	25.9	2.8%	-6.9%	-5.3%	37.8%
2030年	738,180	87,836	440,446	209,898	11.9	59.7	28.4	2.9%	-8.4%	-8.8%	51.5%
2040年	727,214	93,486	393,906	239,822	12.9	54.2	33.0	1.3%	-2.5%	-18.5%	73.2%
2050年	702,666	95,855	364,707	242,104	13.6	51.9	34.5	-2.1%	0.0%	-24.5%	74.8%
2060年	675,407	92,653	349,635	233,119	13.7	51.8	34.5	-5.9%	-3.3%	-27.6%	68.3%

既存推計	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	717,544	95,854	483,185	138,505	13.4	67.3	19.3	-	-	-	-
2020年	732,077	85,322	455,895	190,860	11.7	62.3	26.1	2.0%	-11.0%	-5.6%	37.8%
2030年	714,890	71,911	433,088	209,891	10.1	60.6	29.4	-0.4%	-25.0%	-10.4%	51.5%
2040年	674,615	63,707	371,190	239,718	9.4	55.0	35.5	-6.0%	-33.5%	-23.2%	73.1%
2050年	612,426	54,359	316,858	241,209	8.9	51.7	39.4	-14.6%	-43.3%	-34.4%	74.2%
2060年	542,692	43,664	269,528	229,500	8.0	49.7	42.3	-24.4%	-54.4%	-44.2%	65.7%

6-4 人口シミュレーション（年齢3区分別人口の変化）

- 人口減少の抑制効果が一番高いシミュレーション3の2060年の年齢3区分人口については、
- ・年少人口は**5万人増**となる（既存推計：4.4万人 9.3万人）。
 - ・生産年齢人口は**8万人増**となる（既存推計：27万人 35万人）。
 - ・高齢者人口は団塊・団塊ジュニア世代が多いため、**大きな変化は見られない**。

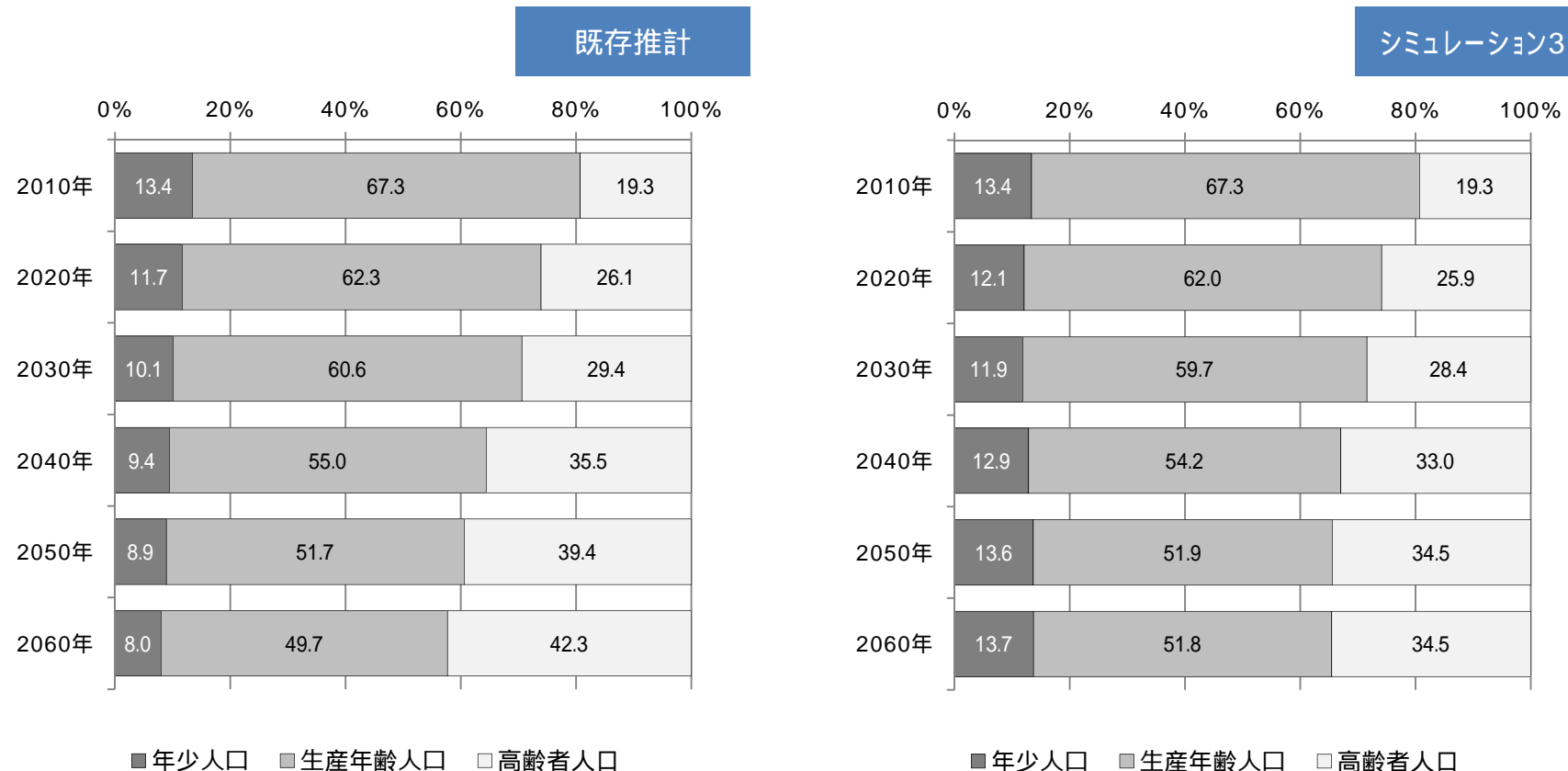
既存推計とシミュレーション3における年齢3区分人口の推移



6-5 人口シミュレーション（人口構成比の変化）

- 人口減少の抑制効果が一番高いシミュレーションの2060年の人口構成比については、
- ・年少人口で**5.7ポイント上昇する**（8.0% 13.7%）。
 - ・生産年齢人口で**2.1ポイント上昇する**（49.7% 51.8%）。
 - ・高齢者人口で**7.8ポイント減少する**（42.3% 34.5%）。

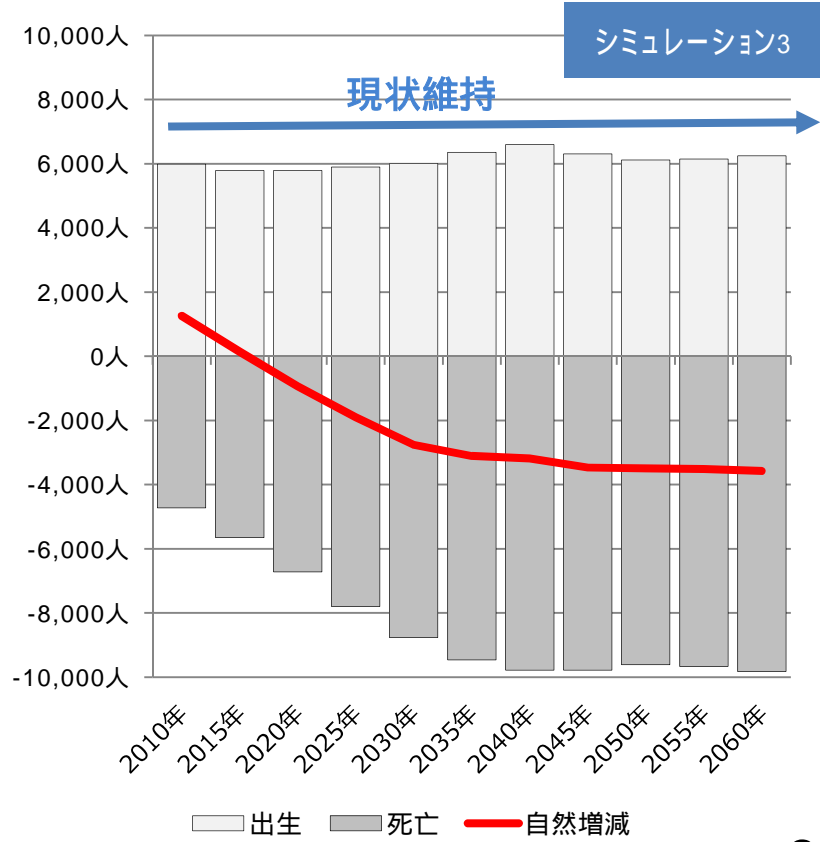
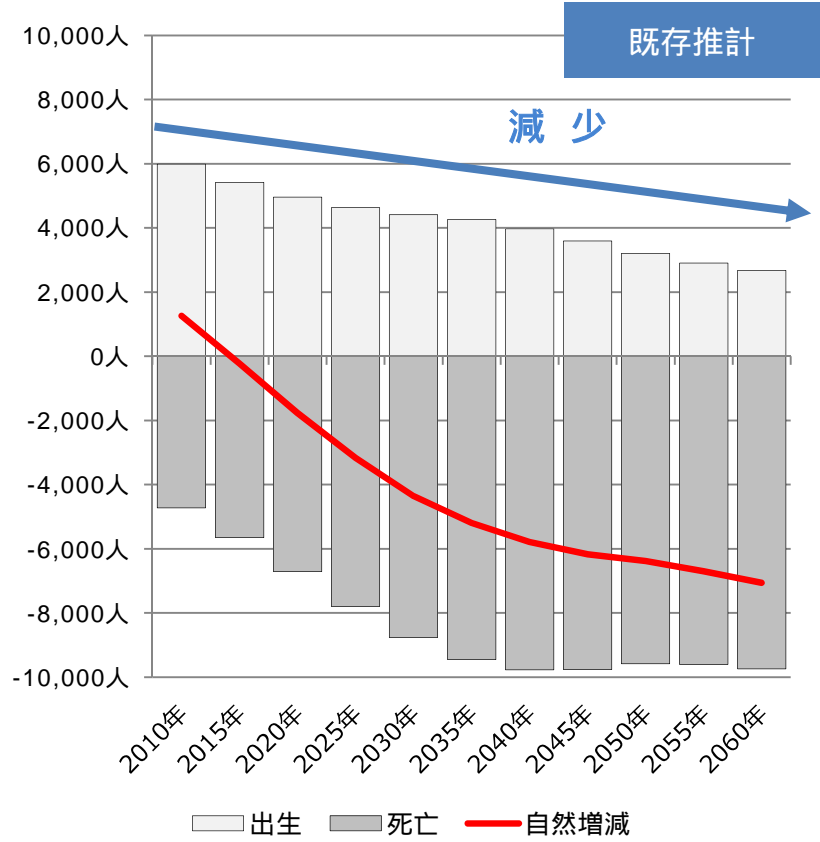
既存推計とシミュレーション3における人口構成比の推移



6-6 人口シミュレーション（自然増減の変化）

人口減少の抑制効果が一番高いシミュレーション3の**出生数は、現状をおおむね維持する。**
 （ただし、死亡数が多いため、自然増減は、マイナスとなる。）

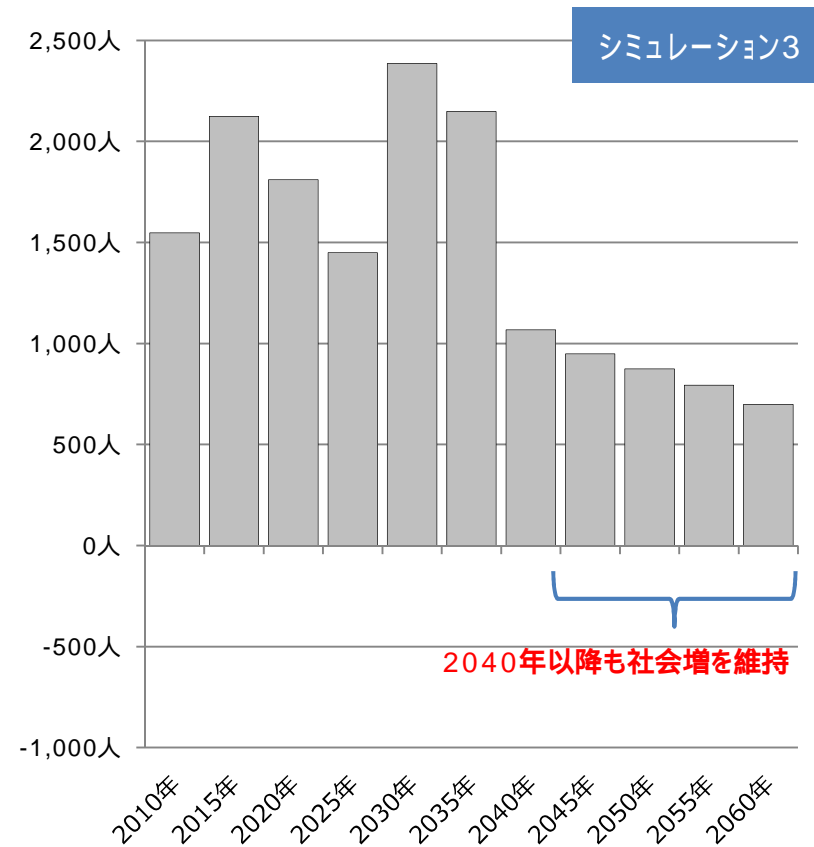
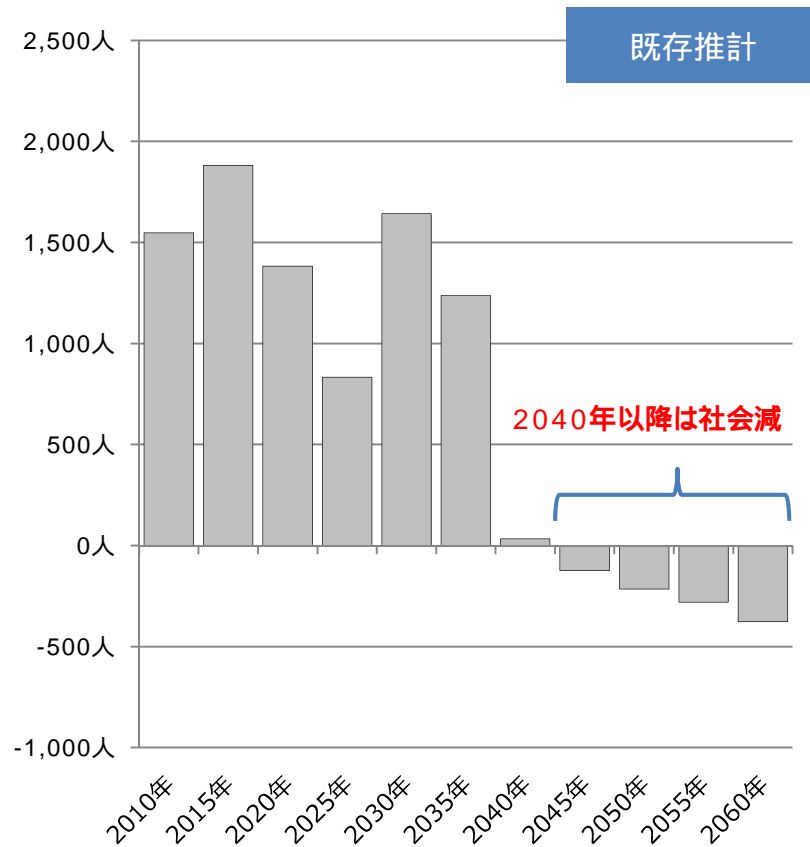
既存推計とシミュレーション3における出生数と自然増減の推移



6-7 人口シミュレーション（社会増減の変化）

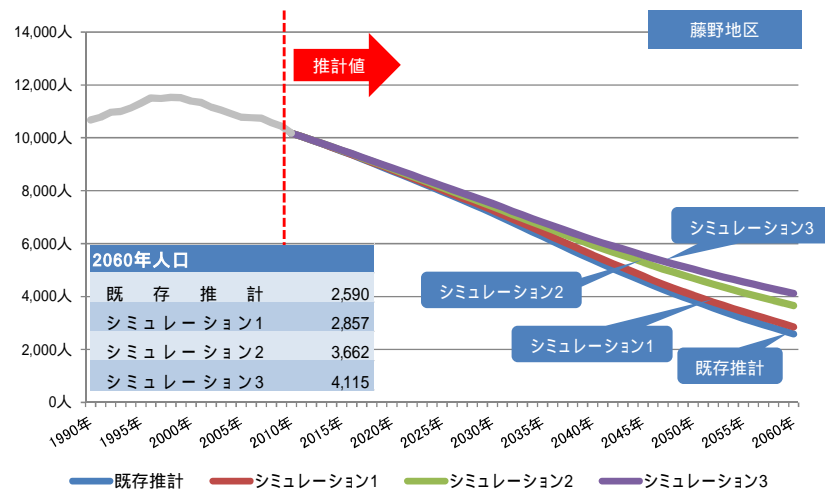
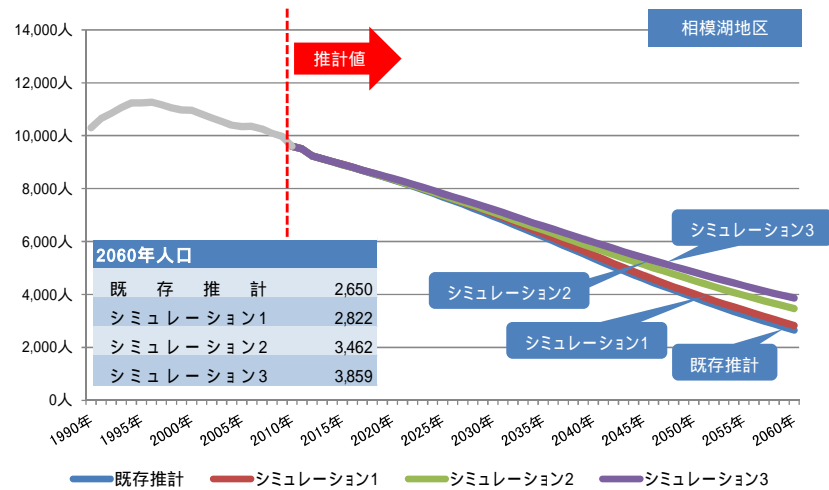
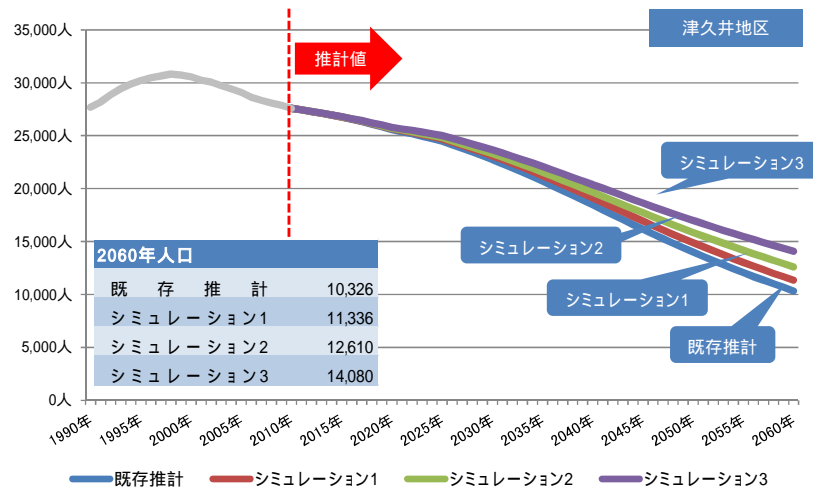
人口減少の抑制効果が一番高いシミュレーション3の社会増減は、プラスで維持される。

既存推計とシミュレーション3における社会増減の推移



6-8 人口シミュレーション（中山間地域を含む地区の総人口）

中山間地域を含む地区（津久井・相模湖・藤野）では、出産世代である女性人口が少ないため、出生率の改善（シミュレーション1）よりも転出抑制（シミュレーション2）の方が、**人口減少の抑制効果が高い。**



6-9 人口シミュレーション（中山間地域を含む地区の総人口-参考）

人口減少の抑制効果が一番高いシミュレーション3の人口の推移（中山間地域を含む地区）

津久井地区	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	27,584	3,217	17,911	6,456	11.7	64.9	23.4	-	-	-	-
2020年	25,789	2,584	13,457	9,748	10.0	52.2	37.8	-6.5%	-19.7%	-24.9%	51.0%
2030年	23,658	2,246	11,223	10,189	9.5	47.4	43.1	-14.2%	-30.2%	-37.3%	57.8%
2040年	20,380	1,920	8,699	9,761	9.4	42.7	47.9	-26.1%	-40.3%	-51.4%	51.2%
2050年	16,978	1,771	7,045	8,162	10.4	41.5	48.1	-38.4%	-44.9%	-60.7%	26.4%
2060年	14,080	1,526	5,979	6,575	10.8	42.5	46.7	-49.0%	-52.6%	-66.6%	1.8%
2060年 (既存推計)	10,326	522	3,393	6,411	5.1	32.9	62.1	-62.6%	-83.8%	-81.1%	-0.7%

相模湖地区	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	9,596	866	6,207	2,523	9.0	64.7	26.3	-	-	-	-
2020年	8,386	753	4,325	3,308	9.0	51.6	39.4	-12.6%	-13.0%	-30.3%	31.1%
2030年	7,218	586	3,252	3,380	8.1	45.1	46.8	-24.8%	-32.3%	-47.6%	34.0%
2040年	5,977	460	2,438	3,079	7.7	40.8	51.5	-37.7%	-46.9%	-60.7%	22.0%
2050年	4,845	471	1,907	2,467	9.7	39.4	50.9	-49.5%	-45.6%	-69.3%	-2.2%
2060年	3,859	395	1,559	1,905	10.2	40.4	49.4	-59.8%	-54.4%	-74.9%	-24.5%
2060年 (既存推計)	2,650	50	737	1,863	1.9	27.8	70.3	-72.4%	-94.2%	-88.1%	-26.2%

藤野地区	実数				比率			2010年と比較した増減率			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
2010年	10,180	1,063	6,286	2,831	10.4	61.7	27.8	-	-	-	-
2020年	8,868	883	4,586	3,399	10.0	51.7	38.3	-12.9%	-16.9%	-27.0%	20.1%
2030年	7,519	691	3,510	3,318	9.2	46.7	44.1	-26.1%	-35.0%	-44.2%	17.2%
2040年	6,149	541	2,637	2,971	8.8	42.9	48.3	-39.6%	-49.1%	-58.0%	4.9%
2050年	5,039	559	2,116	2,364	11.1	42.0	46.9	-50.5%	-47.4%	-66.3%	-16.5%
2060年	4,115	472	1,837	1,806	11.5	44.6	43.9	-59.6%	-55.6%	-70.8%	-36.2%
2060年 (既存推計)	2,590	65	793	1,732	2.5	30.6	66.9	-74.6%	-93.9%	-87.4%	-38.8%